

四半期報告書

(第90期第1四半期)

アサガミ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第90期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 アサガミ株式会社

【英訳名】 ASAGAMI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木 村 健 一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目6番2号

【電話番号】 03-4288-3000 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 北 川 敏 行

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目6番2号

【電話番号】 03-4288-3000 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 北 川 敏 行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第1四半期 連結累計期間	第90期 第1四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	9,618,628	9,140,859	43,335,618
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	73,827	△83,051	988,355
当期純利益又は四半期純損失 (△) (千円)	△90,366	△161,710	61,814
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△251,333	△156,770	△99,982
純資産額 (千円)	10,185,588	10,062,899	10,336,428
総資産額 (千円)	57,268,976	56,169,758	56,909,890
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△6.38	△11.42	4.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	17.6	17.7	18.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第90期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないこと、また1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により回復のペースが弱まり、先行きが不透明な状況で推移いたしました。生産、輸出に上向きの動きがみられ、生産活動や海外経済の回復が期待されますが、電力供給の制約、原子力災害、原油高、また、デフレの影響や雇用情勢の悪化等の懸念もあり、依然として予断を許さない状況となっております。

こうした経済情勢の中、当社を取り巻く経営環境は、物流業界では、生産、輸出の動向に伴い緩やかな回復傾向にあるものの、依然として厳しい状況が続いております。新聞印刷業界では発行部数の減少、企業の広告経費削減に伴う印刷ページ数の減少により厳しい状況が続いており、また、一般・商業印刷業界においても企業の広告経費削減に伴う価格競争の激化により厳しい状況が続いております。

このような経営環境に対応すべく、当社グループは、原点である経営理念の「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」に立ち返り、取組みを行ってまいりました。

この結果、第1四半期連結累計期間における売上高は9,140百万円（前年同四半期比5.0%減）、営業損失は13百万円（前年同四半期は営業利益169百万円）、経常損失は83百万円（前年同四半期は経常利益73百万円）、四半期純損失は161百万円（前年同四半期は四半期純損失90百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①物流事業

当事業のうち、倉庫部門につきましては、物流センターの取扱量が減少し、売上高は661百万円（前年同四半期比4.9%減）となりました。港湾フォワーディング部門につきましては、原発事故にともなう放射能の影響で輸出貨物量が減少し、売上高は1,488百万円（前年同四半期比4.2%減）となりました。運輸部門につきましては、地震により被災した事業所における減収や福島原発事故による電力供給量の制限によって輸送需要が減少し、売上高は2,424百万円（前年同四半期比12.5%減）となりました。3PL（サードパーティロジスティクス）部門につきましては、物流センターの取扱量が減少し、売上高は302百万円（前年同四半期比10.7%減）となりました。この結果、当事業の売上高は4,877百万円（前年同四半期比9.0%減）、セグメント利益は280百万円（前年同四半期比30.0%減）となりました。

②不動産事業

当事業につきましては、賃貸物件の料金改定などにより、売上高は882百万円（前年同四半期比4.8%増）、セグメント利益は395百万円（前年同四半期比10.3%増）となりました。

③印刷事業

当事業につきましては、婚礼部門について商品単価の上昇が見られるものの震災直後からのキャンセルや冠婚行事の自粛の影響による受注件数の落ち込みがあり、売上高は3,607百万円（前年同四半期比2.2%減）、セグメント損失は226百万円（前年同四半期はセグメント利益2百万円）となりました。

④その他

当事業につきましては、建築工事関連において震災後の復旧工事の受注により、売上高は195百万円（前年同四半期比33.8%増）、セグメント利益は15百万円（前年同四半期比490.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ740百万円減少し、56,169百万円となりました。主な増減は、現金及び預金が432百万円、減価償却費等により建物及び構築物が227百万円、機械装置及び運搬具が131百万円減少しております。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ466百万円減少し、46,106百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金が146百万円、賞与引当金が296百万円、長期借入金が338百万円減少しております。

純資産合計は、利益剰余金が274百万円減少し10,062百万円となり、自己資本比率は17.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,720,000
計	48,720,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,180,000	14,180,000	東京証券取引所 市場第2部	単元株式数は1,000株で あります。
計	14,180,000	14,180,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日	—	14,180,000	—	2,189,000	—	32,991

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,121,000	14,121	—
単元未満株式	普通株式 37,000	—	—
発行済株式総数	14,180,000	—	—
総株主の議決権	—	14,121	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が771株含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アサガミ株式会社	東京都千代田区大手町2-6-2	22,000	—	22,000	0.2
計	—	22,000	—	22,000	0.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士 野末昭孝氏及び公認会計士 本橋清彦氏により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,905,833	4,473,320
受取手形及び売掛金	5,497,907	5,414,205
商品及び製品	61,884	64,923
仕掛品	20,859	47,351
原材料及び貯蔵品	611,181	613,388
繰延税金資産	306,431	459,484
その他	827,303	780,292
貸倒引当金	△30,830	△24,904
流動資産合計	12,200,571	11,828,060
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,511,635	13,283,639
機械装置及び運搬具（純額）	2,294,075	2,162,382
土地	20,425,032	20,425,032
その他（純額）	1,145,226	1,156,218
有形固定資産合計	37,375,970	37,027,273
無形固定資産		
のれん	524,667	441,195
借地権	1,118,526	1,118,526
その他	160,594	161,945
無形固定資産合計	1,803,788	1,721,667
投資その他の資産		
投資有価証券	2,018,048	2,023,909
長期貸付金	1,039,340	1,028,778
繰延税金資産	922,945	922,473
その他	2,103,700	2,162,466
貸倒引当金	△554,476	△544,870
投資その他の資産合計	5,529,559	5,592,756
固定資産合計	44,709,318	44,341,697
資産合計	56,909,890	56,169,758

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,082,286	3,935,661
短期借入金	8,844,536	9,003,736
1年内償還予定の社債	731,280	731,280
未払法人税等	257,361	177,896
賞与引当金	459,445	163,140
訴訟損失引当金	8,502	8,502
災害損失引当金	51,594	41,059
PCB廃棄物処理費用引当金	5,300	5,300
その他	2,121,482	2,435,932
流動負債合計	16,561,790	16,502,508
固定負債		
社債	1,377,360	1,377,360
長期借入金	21,209,668	20,871,109
再評価に係る繰延税金負債	3,398,391	3,398,391
退職給付引当金	1,436,679	1,465,428
役員退職慰労引当金	946,734	941,866
長期預り金	1,381,584	1,328,805
その他	261,254	221,389
固定負債合計	30,011,672	29,604,349
負債合計	46,573,462	46,106,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金	32,991	32,991
利益剰余金	3,442,135	3,167,166
自己株式	△8,429	△8,429
株主資本合計	5,655,696	5,380,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	168,624	169,499
土地再評価差額金	4,403,013	4,403,013
その他の包括利益累計額合計	4,571,637	4,572,513
少数株主持分	109,093	109,658
純資産合計	10,336,428	10,062,899
負債純資産合計	56,909,890	56,169,758

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	※1 9,618,628	※1 9,140,859
売上原価	※1 7,746,146	※1 7,510,649
売上総利益	1,872,482	1,630,209
販売費及び一般管理費		
役員報酬	118,192	121,255
給料及び手当	611,180	586,508
賞与	96,938	66,156
退職給付費用	37,611	46,699
役員退職慰労引当金繰入額	14,233	14,132
その他	825,188	808,472
販売費及び一般管理費合計	1,703,345	1,643,225
営業利益又は営業損失(△)	169,136	△13,016
営業外収益		
受取利息	7,855	7,523
受取配当金	34,374	25,681
貸倒引当金戻入額	—	15,470
その他	29,184	26,518
営業外収益合計	71,413	75,195
営業外費用		
支払利息	138,058	133,293
社債利息	6,525	4,752
その他	22,139	7,185
営業外費用合計	166,723	145,230
経常利益又は経常損失(△)	73,827	△83,051
特別利益		
固定資産売却益	—	15,466
貸倒引当金戻入額	16,095	—
特別利益合計	16,095	15,466
特別損失		
固定資産売却損	—	1,098
固定資産除却損	7,144	329
災害による損失	—	48,220
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,626	—
特別損失合計	14,770	49,648
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	75,152	△117,233
法人税、住民税及び事業税	286,254	195,019
法人税等調整額	△124,804	△154,607
法人税等合計	161,450	40,412
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△86,297	△157,645
少数株主利益	4,068	4,064
四半期純損失(△)	△90,366	△161,710

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△86,297	△157,645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△165,035	875
その他の包括利益合計	△165,035	875
四半期包括利益	△251,333	△156,770
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△251,333	△156,770
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
㈱オーエコーポレーション	858,250千円	850,500千円

2 貸出コミットメント契約

当社の連結子会社であるアサガミプレスセンター㈱において、設備投資資金の調達を行うため、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間の借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
貸出コミットメントの総額	450,000千円	450,000千円
借入実行額	365,000千円	450,000千円
差引額	85,000千円	—千円

3 財務制限条項

当社の連結子会社であるアサガミプレスセンター㈱が締結している貸出コミットメント契約には以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合には、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- ①各年度決算期の末日における当社の損益計算書及び連結損益計算書の経常損益の金額をマイナスとしないこと。
- ②各年度決算期の末日におけるアサガミプレスセンター㈱の貸借対照表の純資産の部の合計額を平成21年3月期決算末日または前年度決算末日の純資産の部の合計のいずれか大きいほうの70%以上維持すること。
- ③各年度決算期の末日におけるアサガミプレスセンター㈱の損益計算書の税引後当期純利益の金額をマイナスとしないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

一部の子会社の売上高は、通常の営業形態として下期に受注が集中するため、第1四半期連結累計期間の売上高及び営業費用が下期と比較して著しく少なくなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	434,717千円	455,849千円
のれんの償却額	83,472千円	83,472千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	113,272	8	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	113,257	8	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,358,838	462,401	3,689,368	9,510,608	108,019	9,618,628
セグメント間の内部売上高 又は振替高	958	379,269	400	380,628	38,202	418,830
計	5,359,797	841,670	3,689,768	9,891,236	146,222	10,037,458
セグメント利益	401,258	359,024	2,814	763,097	2,649	765,746

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業及び人材派遣事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	763,097
「その他」の区分の利益	2,649
セグメント間取引消去	△79,683
全社費用(注)	△516,926
四半期連結損益計算書の営業利益	169,136

(注) 全社費用は、本社の管理部門に係る費用であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,875,770	490,665	3,607,468	8,973,905	166,953	9,140,859
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,800	391,699	77	393,577	28,746	422,323
計	4,877,571	882,364	3,607,546	9,367,482	195,700	9,563,182
セグメント利益又は損失(△)	280,794	395,995	△226,577	450,211	15,641	465,853

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業及び人材派遣事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	450,211
「その他」の区分の利益	15,641
セグメント間取引消去	2,249
全社費用(注)	△481,119
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△13,016

(注) 全社費用は、本社の管理部門に係る費用であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額	6 円38銭	11円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	90,366	161,710
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	90,366	161,710
普通株式の期中平均株式数(株)	14,158,928	14,157,229

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないこと、また 1 株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月9日

アサガミ株式会社
取締役会 御中

野末公認会計士事務所

公認会計士 野 末 昭 孝 印

本橋公認会計士事務所

公認会計士 本 橋 清 彦 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アサガミ株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【会社名】	アサガミ株式会社
【英訳名】	ASAGAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木 村 健 一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長木村健一は、当社の第90期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。